

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 6 日現在

機関番号：11101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590078

研究課題名（和文）六次産業化における事業の評価指標の開発とその応用可能性

研究課題名（英文）Studies on Developing an Agri-business Indicator

研究代表者

内藤 周子（NAITO, Shuko）

弘前大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：10610181

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、六次産業化における事業の評価指標を開発し、財務面での自立を促進する評価指標の応用可能性を探ることである。生産物の高付加価値化をはかる第一次産業従事者（主に農業従事者）に関する資料調査と聞き取り調査を行うことで、つぎの二点を明らかにした。第一に、会計情報をさらに活用する余地が残されていることである。第二に、自然栽培は結果として高付加価値化をはかる栽培方法となりうることである。さらに、事業化に関する発展的な研究を行うための調査対象を合理的に選出する予備的な調査も行った。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to develop an agri-business indicator for achieving economic self-sustainability. I conduct archival research and detailed interviews with farmers creating high-value added productions. First, I find that accounting information is inactive for the agri-business. Second, the farmers regard natural farming methods as having the potential for growth. Finally, I also conduct preliminary studies of surveyed.

研究分野：会計学

キーワード：財務会計 六次産業化 公会計

1. 研究開始当初の背景

六次産業化の取組みが活発化してきている。六次産業化は、第一次産業、第二次産業、第三次産業の従事者が関わっており、このうち第一次産業従事者が中心的な主体であるとされている。これまで一次産業従事者にたいして行った聞き取り調査等から、生産物の高付加価値化・地域ブランド化をすることが、事業化において重視されていることが明らかになっている。フランスでは、地域伝統食品の表示である AOC/AOP を用いて地域における伝統食品であること明示することで当該農産物の高付加価値化をはかっており、この表示は、生産物だけでなく加工品にたいしても付されている(内藤・Cauquelin(2013))。

複数の主体が事業化に関連する意味で、六次産業化と類似する産業クラスターを研究対象とした予備的な研究成果を得ている。第1に、バランススコアカードは産業クラスターにおけるミッションやビジョンを共有するために有用であることである(金藤・岩田・高橋・内藤(2012))。換言すると、バランススコアカードのようなツールの必要性は、複数の主体が関わるとミッションやビジョンの共有が難しいことを表している。第2に、財務情報と非財務情報を有機的に関連づけた情報は、産業クラスターの財務面での自立を促進することである(内藤(2012))。財務面での自立に関する指標は、財務情報・非財務情報を関連付けることが有用であると考えられる。

生産物の高付加価値化・地域ブランド化が六次産業化の成否に関わると予想されるが、そのような側面に焦点を当てた財務的効果の測定に関する研究はほとんど存在していない。ここに複数の主体が関わる六次産業化における事業の評価指標の開発とその応用可能性を研究する意義があると考えられる。

<引用文献>

内藤周子、Cauquelin Mathieu「地域伝統食品の統合と保護～フランスにおける AOC/AOP の取組み～」『れぢおん青森』第35巻第419号、2013年10月、15-19頁。

金藤正直、岩田一哲、高橋賢、内藤周子「青森県を対象とした産業クラスター事業の展開可能性」『れぢおん青森』第34巻第400号、2012年3月、30-39頁。

内藤周子「産業クラスター事業における財務情報と非財務情報の統合報告の方法」『れぢおん青森』第34巻第406号、2012年10月、24-29頁。

2. 研究の目的

本研究の目的は、六次産業化における事業の評価指標を開発し、事業化に関わる複数の主体の財務面での自立を促進するような評

価指標の応用可能性を探ることである。より具体的には、生産物の高付加価値化・地域ブランド化といった事業化の成否を左右する内容を織り込むような六次産業化における事業の効果測定方法について探索する。したがって、六次産業化から生じる効果を測定するために、第一次産業に関わる主体が、生産物における高付加価値化・地域ブランド化をはかるプロセスに考慮することが重要である。

3. 研究の方法

資料調査と聞き取り調査から現状の把握を行った。六次産業化に関する法律や、農林水産省の支援内容等について把握するために、資料の調査を行った。当該調査を踏まえて、高付加価値化・地域ブランド化をはかる第一次産業従事者にたいして聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

(1)六次産業化・地産地消法について

「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(以下、六次産業化・地産地消法)が、平成22年12月に交付され、施行されている。農林漁業者等による事業の多角化及び高度化(六次産業化)ならびに、地域の農林水産物の利用(地産地消等)を総合的に推進する施策であるといえる。このことは、当該施策の期待に関する影響を第一次産業従事者が受けることを踏まえて評価指標について検討することの重要性を示唆している。

六次産業化

六次産業化・地産地消法に基づいた総合化事業計画として認定された事業のうち、農林漁業等については研究開発より事業の総合化にたいする支援を中心的に進められている。総合化事業計画の事業内容から、多くの農林漁業者が、加工・流通販売に取り組んでいる。六次産業化は、農林漁業者を中核とした事業の多角化および高度化をはかるものであるが、生産のプロである農林漁業者が単独で直接的に加工や販売をすることに限定されない。地域の強み(伝統・特産物など)を理解した機関の協力を得ながら、加工技術・衛生管理・流通販売等に関する専門業者と農林漁業者が連携をはかることが、事業化を促進すると考えられる。

地産地消等

六次産業化・地産地消法における地産地消等とは、地域の農林水産物の利用を促進することである。より詳細には、地域の農林水産物の利用の促進とは、国内の地域で生産され

た農林水産物をその生産された地域内において消費することおよび地域において供給が不足している農林水産物等がある場合に他の地域で生産された当該農林水産物を消費することである（六次産業化・地産地消費第25条）。すなわち、ここでの地産地消費等は、日本全体での食料自給率の向上を目指したものであるため、県内部で生産されたものを県内部のみで消費するといった地域を限定した消費を意味するものではないと考えられる。高付加価値・地域ブランド化がはかられた生産物を国内外に広く流通することをここでは期待されていると解釈できる。

(2)生産者による会計情報の活用状況

六次産業化の中核は、第一次産業従事者である。加工・販売を行っている第一次産業従事者のうち、農作物（りんご、米、栗等）の生産者にたいして聞取調査を行った。

農作物の生産者は、会計情報を十分に活用していない現状が明らかになった。比較的に先進的な取組みを行っている第一次産業従事者であっても、利益率などの財務情報を用いた指標を活用して事業を行っていなかった。第一次産業の従事者は、費用の把握について意識することなく生産をしている事例も多い。

(3)財務情報と非財務情報について

第一次産業従事者に関する財務的な利用可能なデータの収集は難しい。営農類型別のデータは公表されていることから利用可能性が高い。と同時に、利益をあげてビジネスとして成立しているという点からは、税に関わるデータを活用することが有効であると考えられる。個々の事業体の実態を捕捉しがたいものの、地域から生じる財務的な効果を測定することの可能性を明らかにした。

非財務情報を開示する動向が国際的に強まっている。本研究で扱う対象とは規模が異なるが、KPI(Key Performance Indicator)等、財務情報と非財務情報の統合化における国際的な方向性を考慮することは、国際的な競争力をもつ産業を生み出すための評価指標を開発するうえで有用であると考えられる。

(4)自然栽培に関する聞取調査

これまでに青森県板柳町において行った調査から、生産者・JA・町が一体となってトレーサビリティ・システムを整備し、品質管理を行って、安心・安全を担保することで、生産物の価値を高めていることがわかっている（内藤(2014)）。周知の通り、農業者は、生産物そのものの価値を高めることを得意としている。そこで、栽培方法について工夫をすることで、生産物そのものに高い価値を付す農業について調査を行うこととした。

聞取調査の対象とした農業従事者が行う栽培方法の工夫は、自然栽培である。聞取調査の対象とした自然栽培による生産量は、慣行栽培から得られる生産量より低下する。一方で、自然栽培による販売価格は、慣行栽培による販売価格より高い。価格が高くとともに、購入者がいる現状が明らかになった。

農業従事者は、加工をすることや加工品を販売することよりも、生産あるいは栽培をする方法に工夫をすることで、生産物に高い価値を付すことを得意としているといえることが複数の事例からわかった。その一方で、自然栽培は、生産者独自のルールで栽培を行っていることが多い。有機栽培のように信頼性のある機関による認定があるわけではない。自然栽培は生産物における高付加価値化をするうえで有効なプロセスである。一方で必ずしも生産物の地域ブランド化をはかるプロセスと一致するとは限らない側面もあると考えられる。

<引用文献>

内藤周子「食料産業クラスターの事業化の意義と課題」二神恭一、高山貢、高橋賢編著『地域再生のための経営と会計～産業クラスターの可能性～』中央経済社、2014年、第2章V、104-110頁。

(5)六次産業化と利益率

評価指標の探索のプロセスから、六次産業化がはかられている地域の特産物のうち、利益率が比較的に高い事例には傾向があることがわかった。税法との関連から事業規模等についてさらなる検討を行う必要性がある。しかしながら、調査対象を合理的に選出するための、予備的な調査を行うことが結果としてできたといえる。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計3件)

内藤周子「特産物から生じた経済的な効果の測定」、日本会計研究学会第90回東北部会（福島学院大学（福島県福島市））、2016年7月30日報告。

内藤周子「六次産業化における事業化に関する考察」、日本会計研究学会第89回東北部会（東北工業大学（宮城県仙台市））、2016年3月26日報告。

内藤周子「六次産業化の取組みにおける会計情報の活用」、日本会計研究学会第86回東北部会（八戸ポータルミュージアム（青森県八戸市））、2014年7月12日報告。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

内藤 周子 (NAITO Shuko)

弘前大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：10610181